

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	理財本部理財部 統括部長 永井琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員理財本部長 梅田直孝
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス（THE CAMPUS） （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自 2021年 1月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 1月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 12月31日
売上高	(百万円)	241,861	224,899	320,170
経常利益	(百万円)	14,540	17,555	16,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,505	13,053	13,703
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	10,594	15,868	12,787
純資産額	(百万円)	229,520	238,752	230,105
総資産額	(百万円)	310,121	324,876	324,576
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	97.77	112.91	116.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.4	72.9	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,734	4,762	21,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	422	10,066	2,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,326	8,309	15,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	93,000	87,931	100,575

回次		第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.09	19.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は2022年7月21日付でHNI Hong Kong Limited（現社名Kokuyo Hong Kong Limited）の全株式を取得したことにより、2022年9月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、中国におけるロックダウン影響やウクライナ情勢の長期化、急激な円安による資源価格及び原材料価格高騰の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化など、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業が期初目標未達となった影響及びステーションナリー事業における第2四半期を中心とした上海ロックダウン影響により前年同期比0.7%増の2,248億円に留まりました。商品価格改定の浸透に取り組んだものの、鋼材を中心とした原材料価格の上昇がそれを上回ったことから、売上総利益は、前年同期比0.8%減の872億円、売上総利益率は、前年同期比0.6ポイント低下の38.8%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比3.9%増の722億円、売上高販管費率は、前年同期比1.0ポイント上昇の32.1%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比18.4%減の149億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社であるぺんてる(株)にかかる減損損失50億円を営業外損失として計上した反動や為替差益を計上した影響により、前年同期比20.7%増の175億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13.5%増の130億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。増減率につきましては前第3四半期に係る各数値を同様の基準で補正したものと比較しております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指し、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

前年同期の数値は変更後のセグメント区分に組み替えて分析しております。

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、ニューノーマルな働き方による市場の変化を捉え、オフィスの新築及びリニューアル市場攻略のため、顧客へ新たな働き方に向けたオフィスづくりの提案へ注力しておりますが、経済環境の変化に伴い、第3四半期中に実現に至る案件が期初想定を下回りました。

中国では、非日系顧客へ向けて、日本で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力し、今後も成長が見込める市場へ販売活動を推進しておりますが、第2四半期を中心に上海ロックダウン影響を受けました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比5.1%減の1,003億円となりました。営業利益は、前年同期比17.6%減の127億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

カウネットは、伸長するEC市場における成長機会獲得に向け、新規顧客獲得施策の実行や非オフィス市場での売上高拡大等の取り組みを推進しております。顧客のオフィス入社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

代理店販売は、顧客の購買行動のEC等への切り替えが継続し、業績は弱含みに推移しておりますが、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進し、収益性の改善に寄与しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比1.4%増の718億円となりました。営業利益は、前年同期比19.0%増の23億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションリー事業

ステーションリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組んでまいります。

日本では、B to B市場における需要低迷が続いておりますが、B to C市場はノートや文具を中心とした付加価値の高い注力商品の販売強化へ取り組んでおります。原材料価格高騰の影響等により、事業環境は厳しい状況が続いておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、上海におけるロックダウン影響により、一時サプライチェーンに大きな影響を受けておりましたが、足元では経済正常化に伴い、女子中高生をターゲットとした女子文具需要が好調に推移しております。

インドでは、原材料価格高騰影響は続いているものの、商品価格改定の実施や学校再開に伴う学生向け文具販売の需要回復により、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.5%増の583億円となりました。営業利益は、前年同期比5.0%増の52億円となりました。

・インテリアテール事業

インテリアテール事業のアクタスは、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略(OMO、Online Merges with Offline)に取り組んでまいります。

年末年始のセールや春先に行うキャンペーン企画等を通じた販売促進活動が奏功したほか、EC事業が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比5.3%増の141億円となりました。営業利益は、前年同期比8.7%減の7億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,248億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円増加しました。

流動資産は1,912億円となり、前連結会計年度末に比べ118億円減少しました。主な要因として、商品及び製品が22億円、原材料及び貯蔵品が20億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が126億円、受取手形、売掛金及び契約資産が47億円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は1,336億円となり、前連結会計年度末に比べ122億円増加しました。主な要因として、無形固定資産が93億円、有形固定資産が21億円、それぞれ増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は861億円となり、前連結会計年度末に比べ83億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が23億円増加した一方、支払手形及び買掛金が109億円、未払法人税等が39億円、それぞれ減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,387億円となり、前連結会計年度末に比べ86億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が68億円、為替換算調整勘定が30億円、それぞれ増加した一方、自己株式の増加により10億円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は879億円であり、前連結会計年度末に比べ126億円の資金減となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は47億円（前年同期比109億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益189億円、売上債権の減少88億円、減価償却費50億円、賞与引当金の増加20億円の資金収入等があった一方、仕入債務の減少127億円、法人税等の支払額97億円、棚卸資産の増加32億円、投資有価証券売却益10億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は100億円（前年同期比96億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入13億円の資金収入等があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83億円、設備投資による支出36億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は83億円（前年同期比50億円の支出減）となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少10億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額61億円、長期借入金の返済による支出17億円、自己株式の取得による支出10億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、より長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

これまで当社グループでは、社会の変化を捉え、「共感共創」という強みを生かして、顧客やパートナーと共に新しい体験をデザインし、家具から多様な「働き方」を支える「オフィス空間」、文具から「学び方と暮らし方」を支える「道具・サービス」など、「モノだけでないコトのニーズ」に対応する事業に発展させてまいりました。

これからは、未来の自律協働社会に向けた社会課題や顧客ニーズの解決のために、「モノからコトへ」提供価値の拡大を進め、「働く」「学ぶ・暮らす」領域における新しい顧客体験価値を創出していきます。既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡張や新規ニーズの事業化を通じて事業領域の拡大を進め、様々な顧客ニーズに応えながら持続的に成長する多様な事業の集合体（森林）へと変化することを目指してまいります。

また、顧客の体験をデザインするために、「顧客や社会の課題を、誰よりも早く自分たちの社内に取り込んで試し、楽しく体験すること」を行ってきました。今回、これを「実験カルチャー」として言語化し、社内でのこの行動やポリシーを浸透、醸成することで、新たな挑戦を現場から次々と引き出していきます。コクヨの強みである「共感共創」を支える「実験カルチャー」をさらに加速させ、新しい発想を重ねて形にしていまいります。

当社は、「長期ビジョンCCC2030」において、自律協働社会の実現に貢献するために、企業理念を「be Unique.」とし、社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「共感共創」を大切な価値観とし、顧客の体験価値を拡張するモノだけでないコトのニーズも捉え、「実験カルチャー」による多様な発想の重なりで、事業領域を広げながら、2030年には売上高5,000億円規模の多様な事業の集合体になることを目指します。

第3次中期経営計画の概要につきましては、以下としております。

1. 第3次中期経営計画骨子

当社グループでは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けた第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡大を推進します。

2. 目標とする経営指標

2024年度を最終年度とする第3次中期経営計画の目標数値として、売上高3,600億円、売上総利益1,437億円、営業利益275億円、営業利益率7.6%、自己資本当期純利益率（ROE）8%の達成を目指します。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2021年12月期の実績につきましても、参考までに補正して表示しております。

（単位：億円）

	2021年12月期	2024年12月期	
	実績	目標	2021年12月期比
売上高	2,926	3,600	+ 23.0%
売上総利益 (率)	1,135 (38.8%)	1,437 (39.9%)	+ 26.6% (+ 1.1pt)
営業利益 (率)	199 (6.8%)	275 (7.6%)	+ 38.1% (+ 0.8pt)
ROE(率)	(6.0%)	(8.0%)	(+ 2.0pt)

3. 4つの全社テーマ

この3カ年で取り組む重要な4つの全社テーマは下記のとおりです。

「ダイナミックな成長投資」：投資・研究開発の枠を決定し、検討、意思決定、責任者の設定などPDCAのルールと体制など投資ガバナンスを設計し実行する。

「人材の活躍と成長」：社内の人材の流動性を高め、多様な人材の活躍の機会を増やす。

「イノベーションの活性化」：インキュベーションの場としくみを構築する。

「社会価値と経済価値の両立」：社員が社会課題を体験する機会を増やす。

4. 事業戦略

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指します。

これにより、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを4つに変更します。

・ワークスタイル領域

新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目します。

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

これによりワークスタイル領域全体として働き方の変化を捉え大幅な増収増益を目指してまいります。

・ライフスタイル領域

学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

ステーションリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組み、増収増益を目指します。

インテリアリテール事業のアクタスは、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略(OMO、Online Merges with Offline)に取り組み、増収増益を目指します。

これによりライフスタイル領域全体として、自分らしい生き方の探求と社会の共生のニーズへの対応で増収増益を目指してまいります。

5. 資本政策

これらの計画を進める上で、投資及び株主還元等との間で適切な資源配分を実施致します。そのために、事業資産の効率向上に向けた取り組みを推進するとともに、資本コストを明確に意識した投資決定と事業評価を推進してまいります。

また、持続的な企業価値向上に向けた戦略投資として、定常投資200億円に加え、事業領域拡大に向けた成長投資300億円を実施致します。社会価値向上に向けて社会貢献目的の寄付枠(経常利益の1% = 約2億円)とESG活動費枠を設定し、投資推進部門とサステナブル推進部門が全社横串でクライテリアを明確にしながら推進してまいります。

更に、配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく株主還元を実施することで、株主との積極的な対話を通じて、中長期の成長ストーリーに関して説明責任を果たしてまいります。

以上のような取り組みを通じて2024年度ROE 8%を実現してまいります。

以上の経営方針に基づき、当社グループにおける持続的成長の獲得を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,337百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

取得による企業結合

当社は、HNI Hong Kong Limited（現社名Kokuyo Hong Kong Limited）の全株式を取得する契約を2022年7月21日付で当社及び同社の株主との間で締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

ぺんてる株式会社の株式譲渡および同社との業務提携

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、プラス株式会社（以下、プラス）との間で当社が保有するぺんてる株式会社（以下、ぺんてる）の全株式をプラスに譲渡すること、併せてぺんてるとの間で海外文具市場における事業拡大を目的とした業務提携契約を締結することを決議しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	128,742,463	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	128,742,463	128,742,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2022年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,214,000	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 334,500	-	
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 115,052,300	1,150,523	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 141,663	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,150,523	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式70株

相互保有株式305株

コクヨ北関東販売(株)126株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、コクヨ北陸新潟販売(株)26株、(株)ニッカン42株、

浜松オフィスシステム(株)65株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式30株の合計126

株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式

数は他人名義の単元未満株式26株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、浜松オフィス

システム(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式65株である。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	13,214,000	-	13,214,000	10.26
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番地48号	140,300	78,100	218,400	0.17
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	27,000	27,000	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	14,000	1,300	15,300	0.01
計	-	13,442,100	106,400	13,548,500	10.52

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,688	58,037
受取手形及び売掛金	63,913	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	59,168
有価証券	30,604	30,603
商品及び製品	27,362	29,565
仕掛品	2,031	2,869
原材料及び貯蔵品	3,853	5,893
その他	4,814	5,296
貸倒引当金	114	179
流動資産合計	203,154	191,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,053	21,464
土地	28,814	28,368
その他(純額)	9,709	11,938
有形固定資産合計	59,577	61,772
無形固定資産		
のれん	86	7,870
その他	7,173	8,784
無形固定資産合計	7,260	16,655
投資その他の資産		
投資有価証券	45,040	45,395
退職給付に係る資産	4,766	5,003
その他	4,951	4,987
貸倒引当金	173	192
投資その他の資産合計	54,584	55,194
固定資産合計	121,421	133,621
資産合計	324,576	324,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,475	41,506
短期借入金	4,081	4,671
1年内返済予定の長期借入金	120	150
未払法人税等	5,976	2,069
賞与引当金	807	3,178
その他	14,025	17,240
流動負債合計	77,487	68,817
固定負債		
長期借入金	5,119	5,037
退職給付に係る負債	77	82
その他	11,786	12,187
固定負債合計	16,983	17,307
負債合計	94,470	86,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,127
利益剰余金	195,747	202,588
自己株式	18,204	19,214
株主資本合計	211,517	217,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,314	13,709
繰延ヘッジ損益	4	64
為替換算調整勘定	1,314	4,391
退職給付に係る調整累計額	1,319	1,283
その他の包括利益累計額合計	16,953	19,448
非支配株主持分	1,635	1,955
純資産合計	230,105	238,752
負債純資産合計	324,576	324,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	241,861	224,899
売上原価	152,276	137,652
売上総利益	89,585	87,246
販売費及び一般管理費	71,161	72,283
営業利益	18,423	14,963
営業外収益		
受取利息	73	71
受取配当金	492	471
不動産賃貸料	698	669
持分法による投資利益	-	512
為替差益	648	1,078
その他	231	257
営業外収益合計	2,144	3,062
営業外費用		
支払利息	119	117
不動産賃貸費用	154	142
持分法による投資損失	5,342	-
その他	411	208
営業外費用合計	6,028	469
経常利益	14,540	17,555
特別利益		
固定資産売却益	300	304
投資有価証券売却益	3,597	1,022
貸倒引当金戻入額	-	8
関係会社事業損失引当金戻入額	-	8
補助金収入	-	108
特別利益合計	3,897	1,451
特別損失		
投資有価証券評価損	6	33
貸倒引当金繰入額	-	20
特別損失合計	6	53
税金等調整前四半期純利益	18,431	18,954
法人税等	6,837	5,745
四半期純利益	11,594	13,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,505	13,053

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,594	13,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,908	597
繰延ヘッジ損益	31	168
為替換算調整勘定	556	2,264
退職給付に係る調整額	158	113
持分法適用会社に対する持分相当額	479	937
その他の包括利益合計	999	2,659
四半期包括利益	10,594	15,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,422	15,548
非支配株主に係る四半期包括利益	171	319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,431	18,954
減価償却費	4,929	5,013
のれん償却額	20	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1,948	2,059
退職給付に係る資産負債の増減額	223	381
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	565	543
支払利息	119	117
持分法による投資損益(は益)	5,342	512
固定資産売却損益(は益)	303	300
固定資産除却損	193	86
投資有価証券売却損益(は益)	3,597	1,022
投資有価証券評価損益(は益)	6	33
補助金収入	-	108
売上債権の増減額(は増加)	6,821	8,893
棚卸資産の増減額(は増加)	139	3,277
仕入債務の増減額(は減少)	10,620	12,769
その他	4,098	2,118
小計	18,529	14,146
利息及び配当金の受取額	577	545
利息の支払額	121	167
法人税等の支払額	3,250	9,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,734	4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	39	10
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	71
有形固定資産の取得による支出	2,471	2,297
有形固定資産の売却による収入	638	881
無形固定資産の取得による支出	1,362	1,320
投資有価証券の取得による支出	143	137
投資有価証券の売却による収入	3,919	1,341
関係会社株式の取得による支出	917	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,383
長期貸付金の回収による収入	4	4
補助金の受取額	-	108
その他	129	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	10,066

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	697	484
リース債務の返済による支出	950	880
長期借入金の返済による支出	3,099	1,717
自己株式の取得による支出	2,619	1,048
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	1,131	1,042
配当金の支払額	4,827	6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,326	8,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,422	12,643
現金及び現金同等物の期首残高	90,577	100,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,000	87,931

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社は2022年7月21日付でHNI Hong Kong Limited(現社名Kokuyo Hong Kong Limited)の全株式を取得したことにより、2022年9月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めている。このため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は、以下のとおりである。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としていたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしている。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

・自社発行ポイントに係る収益認識

自社発行ポイントについては、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,031百万円、売上原価は16,374百万円、販売費及び一般管理費は1,555百万円、営業利益は101百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は26百万円それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(ぺんてる株式会社の株式譲渡および同社との業務提携)

当社は、2022年9月30日の取締役会で、プラス株式会社(以下、プラス)との間で当社が保有するぺんてる株式会社(以下、ぺんてる)の全株式をプラスに譲渡すること、併せてぺんてるとの間で海外文具市場における事業拡大を目的とした業務提携契約を締結することを決議した。

これにより、ぺんてるは当社の持分法適用会社から除外される予定である。

1. 本件の経緯

当社は、2019年にぺんてるの株式を取得し当社の持分法適用関連会社とした。その後、当社はぺんてるの企業価値向上のための施策として海外事業強化を目的とした業務提携等の働きかけを進めてきた。

一方、当社と同様にぺんてるの株式を保有し持分法適用関連会社としているプラスは、ぺんてるの成長戦略策定にこれまで以上に強いイニシアチブを発揮する意向を有していた。

こうした状況において、当社はプラスとの間でぺんてるの企業価値向上に向けての検討を重ねた結果、当社とぺんてるの資本関係を解消する一方で、両社の共通テーマである海外文具市場における更なる成長に関して当社とぺんてるが協力関係を構築することは有益と判断し、ぺんてるを含む3社間での協議を経て、当該決議に至った。

2. 株式譲渡・業務提携の概要等

(1) 株式譲渡の概要

当社は、プラスに対して、当社保有のぺんてる普通株式4,106,649株(発行済株式総数の45.6%)を譲渡する予定である。

(2) 業務提携の概要

当社とぺんてるは、付加価値の高い日本の文具を広めることで海外文具市場における両社の事業拡大を目的とした業務提携を行う。

3. 業務提携先(ぺんてる株式会社)の概要

(1) 名称	ぺんてる株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋小網町7-2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 智和	
(4) 事業内容	・文具事務用品(画材、筆記具など)の製造販売 ・電子機器(タッチパネル、タッチスイッチ、ペンタブレットなど)の製造販売 ・産業用ロボット、産業用自動組立機、射出成形用精密金型、精密ハンドプレスの製造販売 ・化成品関連製品(化粧品部品、医療機器など)の製造販売	
(5) 資本金	450百万円	
(6) 設立年月日	1946年3月1日	
(7) 大株主及び持株比率	当社	45.6%
	ジャパンステーションリーコンソーシアム	30.1%
	(一社)ペペルル(信託口)	9.8%
	ぺんてる役員持株会	3.1%

(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は、当社が普通株式の45.6%を出資する持分法適用関連会社であります。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	特筆すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位：百万円)			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	連結純資産	18,786	17,646	18,733
	連結総資産	47,216	45,149	48,376
	1株当たり連結純資産	2,087円	2,187円	2,309円
	連結売上高	39,192	31,434	36,844
	連結営業利益	1,272	1,006	985
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,662	1,603	17
	1株当たり連結当期純利益	184.70円	182.43円	2.06円
	1株当たり配当金	0円	0円	0円

4. プラス株式会社の概要

(1)	名称	プラス株式会社
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門4丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス12階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今泉 忠久
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売 ・文具、事務用品、OA・PC関連商品、事務機器の製造・販売 ・オフィス環境のデザイン・施工・内装工事・電気工事・管工事 ・電子光学機器、教育機器の製造・販売 ・日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売 ・インターネットを利用した上記商品の販売 ・上記商品を対象とした海外事業
(5)	資本金	100百万円
(6)	設立年月日	1948年2月16日

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年9月30日
(2)	業務提携契約締結日	2022年9月30日
(3)	株式譲渡契約締結日	2022年9月30日
(4)	株式譲渡実行日	未定

6. 今後の見通し

本株式譲渡により、翌四半期連結会計期間以降において、関係会社株式売却益として特別利益を計上する見込みであるが、連結決算における影響額は現在精査中である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
ハートランド㈱	18百万円	13百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	494	557
計	512	571

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	0百万円	0百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。
 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,000	13,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	20,062百万円	19,964百万円
給料手当	20,432	21,473
賞与引当金繰入額	1,770	1,868
退職給付費用	369	466

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	63,187百万円	58,037百万円
有価証券勘定	29,997	30,603
計	93,185	88,641
償還期間が3ヶ月を超える債券等	185	709
現金及び現金同等物	93,000	87,931

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,307	19.5	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年7月30日 取締役会	普通株式	2,526	21.5	2021年6月30日	2021年9月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,961	25.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年7月29日 取締役会	普通株式	3,234	28.0	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニ チャー事 業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	105,775	80,997	186,773	41,259	13,676	54,936	152	241,861	-	241,861
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,115	7,182	9,298	14,031	34	14,066	156	23,521	23,521	-
計	107,890	88,180	196,071	55,291	13,711	69,002	308	265,382	23,521	241,861
セグメント利益又は損失 ()	15,548	1,953	17,501	5,031	776	5,807	4	23,304	4,881	18,423

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,881百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニ チャー事 業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる 収益	98,866	66,625	165,491	45,152	14,102	59,255	84	224,831	-	224,831
その他の収益	-	-	-	-	-	-	67	67	-	67
外部顧客への売上高	98,866	66,625	165,491	45,152	14,102	59,255	152	224,899	-	224,899
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,490	5,239	6,730	13,160	37	13,197	139	20,067	20,067	-
計	100,357	71,864	172,222	58,312	14,140	72,452	292	244,966	20,067	224,899
セグメント利益又は損失 ()	12,795	2,315	15,111	5,230	708	5,939	95	20,955	5,992	14,963

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,992百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来、「空間価値ドメイン」「ビジネスサブライドメイン」「グローバルステーションリードドメイン」の3つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指すとしたことを受けて、事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更している。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、新たな会計方針を適用する前と比べて、ファニチャー事業セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,836百万円減少し、セグメント利益が49百万円減少している。

ビジネスサプライ流通事業セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の売上高が16,564百万円減少し、セグメント利益が7百万円減少している。

ステーションリー事業セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の売上高が487百万円減少し、セグメント利益が44百万円減少している。

インテリアリテール事業セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の売上高が267百万円減少している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、以下のとおり、HNI Hong Kong Limited (以下、HNI HK)の株式を取得し、子会社化することについて決議した。

これに基づき、2022年7月21日付で株式取得手続きを完了した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HNI Hong Kong Limited

事業の内容 Lamexブランドでの中国香港に於けるオフィス家具製造・販売

企業結合を行う主な理由

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョン CCC2030」において、より長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE COMPANY」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでいる。

2つの事業領域の1つであるワークスタイル領域のファニチャー事業においては、国内における働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、オフィス空間商材や海外事業の拡大による領域拡張を目指している。海外ファニチャー事業は、中国、マレーシア、タイ、インドネシアなどに拠点を設け、アジアを中心としたグローバルでの持続的成長に向けて事業展開を進めている。

HNI HKは、HNI Corporationの子会社で、Lamexブランドでの中国香港におけるオフィス家具の製造・販売を専門とする企業である。同社は、自社生産とOEM調達の組み合わせによる高い商品開発力と生産及び調達能力を保有しており、中国資本顧客などを中心とした優良なグローバル顧客基盤を持っている。

これまで当社グループは、中国の非日系顧客へ向けて、日本で培ってきたワークスタイル提案に注力し販売活動を進めているが、今後も更なる成長に向けて取り組んでいくためには、商品ラインアップの拡大や価格競争力の向上が不可欠である。HNI HKの子会社化によって、顧客に対する販売力や生産及び調達能力を一層強化し、中国市場における一層の事業拡大を目指す。

企業結合日

2022年7月21日(2022年9月30日をみなし取得日としている。)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Kokuyo Hong Kong Limited

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものである。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 9,420 百万円

取得原価 9,420 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 319百万円

(5) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

のれん金額

7,796百万円

発生要因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定である。なお、償却期間は現在算定中である。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,060百万円
固定資産	4,519百万円
資産合計	10,580百万円
流動負債	5,989百万円
固定負債	2,533百万円
負債合計	8,523百万円

(7) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	97円77銭	112円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,505	13,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,505	13,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,675	115,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

2022年7月29日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行った。

配当金の総額	3,234百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。